



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 タキロンシーアイ株式会社
 コード番号 4215 URL <https://www.takiron-ci.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 齋藤 一也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 大久保 俊哉
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 06-6453-3845

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	150,650	1.9	9,080	8.6	9,200	12.1	6,391	2.9
2018年3月期	147,805		8,363		8,204		6,579	

(注) 包括利益 2019年3月期 6,474百万円 (11.9%) 2018年3月期 7,351百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	65.62		8.8	6.7	6.0
2018年3月期	67.49		9.6	5.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 18百万円

(注) 2017年4月1日付のシーアイ化成株式会社との合併により、前期の連結業績は前々期の連結業績と比較して大幅に変動しております。そのため2018年3月期の対前期増減率の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	138,251	74,310	52.6	746.42
2018年3月期	141,116	69,909	48.4	700.99

(参考) 自己資本 2019年3月期 72,680百万円 2018年3月期 68,332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	9,805	9,620	9,160	6,835
2018年3月期	9,328	1,575	9,160	15,800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		8.00		10.00	18.00	1,754	26.7	2.6
2019年3月期		9.00		17.00	26.00	2,534	39.6	3.5
2020年3月期(予想)		13.00		14.00	27.00		19.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,000	0.2	9,300	2.4	9,400	2.2	13,500	111.2	138.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	97,500,000 株	2018年3月期	97,500,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	128,040 株	2018年3月期	19,964 株
期中平均株式数	2019年3月期	97,413,521 株	2018年3月期	97,483,204 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	72,903	2.7	4,721	21.9	5,863	14.9	4,403	190.2
2018年3月期	71,015		3,871		5,101		1,517	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	45.20	
2018年3月期	15.56	

(注)2017年4月1日付のシーアイ化成株式会社との合併により、前期の個別業績は前々期の個別業績と比較して大幅に変動しております。そのため2018年3月期の対前期増減率の記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	104,969	63,283	60.3	649.91
2018年3月期	106,374	61,339	57.7	629.25

(参考) 自己資本 2019年3月期 63,283百万円 2018年3月期 61,339百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
5. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(連結損益計算書)	P. 8
(連結包括利益計算書)	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、前連結累計期間の数値を変更後の配分方法により組替えた数値で比較しております。

(1) 経営成績に関する分析

① 全社の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中で、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。

一方、米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速、ならびに頻発する自然災害、更には欧州政治リスクなど、留意が必要な経営環境が続いております。

このような環境のもと、中期経営計画〔Good chemistry Good growth 2020〕の2年目として、ポリカーボネート製採光建材の生産拠点の集約、環境資材事業のグループ会社再編に着手し、統合効果の最大化とグループ全体の成長力、収益力を強化するための施策を着実に実施し、2020年度の目標達成に向けて成長軌道の確立に注力しました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は150,650百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は9,080百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益は9,200百万円（前年同期比12.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に計上した負ののれん発生益1,180百万円の反動があり、6,391百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

次に、各事業のセグメント別の概況をご報告申し上げます。

② セグメント別の概況

建築資材事業セグメント

住設建材事業は、主力のポリカーボネート製採光建材において、グループ販売の統合による営業力強化および台風被害の復旧対応により売上は伸長しました。また、企業向けサインも、看板更新需要増により売上が増加し、事業全体としては増収となりました。

床・建装事業は、床部門において台風等によるマンション改修工事の遅れが発生し、前年売上には届きませんでした。建装部門は、国内市場において堅調に推移しましたが、海外市場においては、欧州向けにおける非住宅分野が苦戦し、事業全体としては減収となりました。

その結果、建築資材事業セグメントの売上高は48,502百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は3,458百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

環境資材事業セグメント

アグリ事業は、災害復旧対応に伴う農業用被覆フィルム、ハウスおよび関連資材の需要増、肥料原料の受注増により販売は好調に進捗し、全体としては堅調に推移しました。

インフラマテリアル事業は、主力の土木資材においては震災復興関連物件の遅延およびハウエル管で苦戦が続いたものの、管更生等の販売が引き続き堅調だったため、全体的には好調に推移しました。

その結果、環境資材事業セグメントの売上高は62,388百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は1,878百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

高機能材事業セグメント

高機能材事業は、主力の工業用プレート関連が半導体・FPD設備投資減退の影響を受け、第2四半期半ばより販売減となり、通期でも前年割れとなりました。一方、各種エンプラ素材は多様な用途に支えられ前年を上回り、PP製大型濾過板も資源景気の回復により、前年を大幅に上回りました。その他、アセテート材は眼鏡フレーム用途、磁性材はホワイトボード用途、マイクロモータはカメラ用途が大きく伸長しました。しかし、事業全体では工業用プレートの落込みをカバーしきれず、前年を下回る結果となり、売上高は18,935百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は1,767百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

機能フィルム事業セグメント

機能フィルム事業は、主力のシュリンクフィルム、ジッパーテープ共に、日本国内、アジア、欧州及び北南米の底堅い需要により堅調に推移しました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの売上高は20,824百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は1,969百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

③ 次期の見通し

次期の日本経済につきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、インフラ建設などの需要増や、首都圏での再開発案件の増加が期待されますが、輸出低迷や設備投資の伸び鈍化を受け、予断を許さない展開が予想されます。

タキロンシーアイグループとしましては、中期経営計画〔Good chemistry Good growth 2020〕の3年目として、経営ビジョン「たゆまぬ挑戦と実行を通じ、業界のリーディングカンパニーとして社会に貢献する」を掲げ、既存事業の強化・拡大、新規事業領域への挑戦、統合効果の更なる追求に傾注する所存です。

また、次期におきましては、既報のとおり、当社連結子会社であるダイプラ株式会社における固定資産の譲渡による譲渡益を2020年3月期に特別利益として計上する予定です。

これらを踏まえ、2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高151,000百万円、営業利益9,300百万円、経常利益9,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については13,500百万円を見込んでおります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は87,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,955百万円減少しました。これは主に預け金が3,211百万円増加したものの、現金及び預金が8,965百万円減少したことによるものです。固定資産は50,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,089百万円増加しました。これは主に有形固定資産が1,477百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、138,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,865百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は51,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ953百万円減少しました。これは主に短期借入金が2,439百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が4,964百万円減少したことによるものです。固定負債は12,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,312百万円減少しました。これは主に長期借入金が4,292百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、63,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,266百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は74,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,400百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益6,391百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、52.6%（前連結会計年度末は48.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、6,835百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,805百万円の収入となりました。これは、主に法人税等の支払額1,748百万円、たな卸資産の増加額1,575百万円の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益9,471百万円、減価償却費4,533百万円の収入要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,620百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得5,485百万円、預け金の純増加額3,213百万円の支出要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,160百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の純増加額2,409百万円の収入要因があったものの、長期借入金の返済9,389百万円、配当金の支払額1,852百万円の支出要因によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連資料の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	51.9	54.7	48.4	52.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.0	46.2	47.9	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率	0.5	0.3	1.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	139.9	258.7	44.2	53.9

(注)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利息支払額

- ・いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しています。
- ・キャッシュフローは営業キャッシュフローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、2017年4月のタキロンシーアイ発足以降、中期経営計画〔Good chemistry Good growth 2020〕に沿い構造改革および経営基盤強化の具体策を着実かつ速やかに実行してまいりました。

また、2019年10月10日に迎える創立100周年を記念し、株主様への還元策として、中期経営計画期間中（2019年3月期～2021年3月期）は、特殊損益を除いた利益の40%を目安として配当する方針といたしました。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき17円とさせていただきます。これにより、中間配当金9円を加えた年間配当金は、前期に比べ8円増配の1株につき26円となります。

2. 企業集団の状況

(環境資材事業)

当社の連結子会社であるダイプラ株式会社（大日本プラスチック株式会社から商号変更）及びタキロンプロテック株式会社は、2018年10月1日付でダイプラ株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

この結果、2019年3月31日現在、当社グループは当社及び連結子会社28社により構成されることとなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の永続的な発展成長のため、地球環境保護をこころがけながら、社会の変化を先取りし未知への挑戦に情熱をもやし、お客様に満足していただける品質と価格を提供すること、そしてその結果、正当な利潤を得て、公正な配分につとめることにより、株主並びに社会に貢献する」ことを経営理念に掲げています。

(2) 目標とする経営指標

2017年度よりスタートしました中期経営計画〔Good chemistry Good growth 2020〕における最終年度（2020年度）の目標は下記の通りです。

連結売上高：1,800億円

連結営業利益：120億円

連結純利益：75億円

連結ROA：4.5%

連結ROE：9.5%

自己資本比率：45.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年度を最終年度とした中期経営計画〔Good chemistry Good growth 2020〕を推進中であり、基本方針として以下を定めております。

1. 市場競争力の強化
2. 新規事業創出・新製品開発
3. 統合効果の追求
4. 既存事業ドメインの拡大
5. 資産効率のアップ
6. 新しい企業風土の創造

(4) 会社の対処すべき課題

タキロンシーアイグループとしましては、中期経営計画の3年目として、上記の6つの基本方針に従い、2020年度の目標達成に向けて挑戦を継続する所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,800	6,835
受取手形及び売掛金	47,111	45,250
電子記録債権	6,670	8,205
商品及び製品	12,960	14,037
仕掛品	2,675	3,187
原材料及び貯蔵品	5,405	5,404
預け金	4	3,216
その他	1,424	1,859
貸倒引当金	△158	△57
流動資産合計	91,894	87,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,617	12,462
機械装置及び運搬具（純額）	8,847	8,501
土地	13,548	13,437
リース資産（純額）	406	368
建設仮勘定	392	2,419
その他（純額）	811	910
有形固定資産合計	36,624	38,101
無形固定資産		
投資その他の資産	1,118	2,367
投資有価証券	4,625	3,655
繰延税金資産	3,788	3,258
退職給付に係る資産	216	234
その他	2,905	2,747
貸倒引当金	△57	△53
投資その他の資産合計	11,479	9,842
固定資産合計	49,222	50,311
資産合計	141,116	138,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,009	31,766
電子記録債務	4,582	4,642
短期借入金	2,456	4,896
1年内返済予定の長期借入金	4,979	15
リース債務	201	211
未払法人税等	834	1,416
未払消費税等	308	394
賞与引当金	2,056	2,136
役員賞与引当金	188	216
設備関係支払手形	184	299
その他	6,071	5,923
流動負債合計	52,873	51,920
固定負債		
長期借入金	4,292	-
リース債務	472	356
繰延税金負債	672	585
株式給付引当金	-	23
退職給付に係る負債	9,929	9,035
資産除去債務	498	267
その他	2,467	1,752
固定負債合計	18,333	12,020
負債合計	71,207	63,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	30,914	30,978
利益剰余金	22,031	26,571
自己株式	△8	△80
株主資本合計	68,126	72,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	508	13
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	△321	△282
退職給付に係る調整累計額	15	290
その他の包括利益累計額合計	206	22
非支配株主持分	1,577	1,629
純資産合計	69,909	74,310
負債純資産合計	141,116	138,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	147,805	150,650
売上原価	106,502	109,632
売上総利益	41,302	41,018
販売費及び一般管理費	32,938	31,937
営業利益	8,363	9,080
営業外収益		
受取利息	8	20
受取配当金	103	109
持分法による投資利益	18	—
受取賃貸料	139	159
その他	399	469
営業外収益合計	669	758
営業外費用		
支払利息	210	181
売上割引	78	70
貸貸収入原価	83	93
為替差損	66	51
その他	388	241
営業外費用合計	828	638
経常利益	8,204	9,200
特別利益		
固定資産売却益	28	398
投資有価証券売却益	0	143
退職給付制度改定益	2,555	—
ゴルフ会員権売却益	—	1
負ののれん発生益	1,180	—
資産除去債務戻入益	—	203
特別利益合計	3,764	746
特別損失		
固定資産処分損	139	222
減損損失	2,727	248
投資有価証券売却損	8	2
ゴルフ会員権評価損	7	—
ゴルフ会員権売却損	—	1
特別損失合計	2,882	475
税金等調整前当期純利益	9,087	9,471
法人税、住民税及び事業税	2,041	2,330
法人税等調整額	356	519
法人税等合計	2,397	2,850
当期純利益	6,689	6,621
非支配株主に帰属する当期純利益	110	229
親会社株主に帰属する当期純利益	6,579	6,391

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,689	6,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	512	△493
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	△16	73
退職給付に係る調整額	164	276
その他の包括利益合計	661	△146
包括利益	7,351	6,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,284	6,207
非支配株主に係る包括利益	67	267

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,189	14,667	23,190	△2,323	50,723
当期変動額					
被取得企業の期首残高	△15,189	△14,667	△23,190	2,323	△50,723
取得企業の期首残高	5,500	3,979	17,361	△4,499	22,341
合併による増加	9,689	26,934		4,495	41,119
剰余金の配当			△1,276		△1,276
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,579		6,579
自己株式の取得				△4	△4
持分法の適用範囲の変 動			△632		△632
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16,246	△1,159	2,315	17,402
当期末残高	15,189	30,914	22,031	△8	68,126

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,388	—	2	△3,435	△2,044	757	49,435
当期変動額							
被取得企業の期首残高	△1,388	—	△2	3,435	2,044	△757	△49,435
取得企業の期首残高	△1	2	△350	△148	△498	917	22,760
合併による増加							41,119
剰余金の配当							△1,276
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,579
自己株式の取得							△4
持分法の適用範囲の変 動							△632
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	510	1	28	164	704	659	1,364
当期変動額合計	△880	3	△323	3,451	2,250	819	20,473
当期末残高	508	3	△321	15	206	1,577	69,909

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,189	30,914	22,031	△8	68,126
当期変動額					
剰余金の配当			△1,852		△1,852
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,391		6,391
自己株式の取得				△72	△72
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		64			64
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	64	4,539	△72	4,531
当期末残高	15,189	30,978	26,571	△80	72,658

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	508	3	△321	15	206	1,577	69,909
当期変動額							
剰余金の配当							△1,852
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,391
自己株式の取得							△72
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							64
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△495	△2	39	274	△184	52	△131
当期変動額合計	△495	△2	39	274	△184	52	4,400
当期末残高	13	0	△282	290	22	1,629	74,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,087	9,471
減価償却費	4,896	4,533
減損損失	2,727	248
賞与引当金の増減額 (△は減少)	320	80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△384	△532
資産除去債務戻入益	—	△203
受取利息及び受取配当金	△111	△130
支払利息	210	181
持分法による投資損益 (△は益)	△18	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	8	△140
固定資産処分損益 (△は益)	111	△176
負ののれん発生益	△1,180	—
退職給付制度改定益	△2,555	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,155	220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,105	△1,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,056	876
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△683	△522
その他	△1,164	△723
小計	11,060	11,607
利息及び配当金の受取額	114	130
利息の支払額	△220	△183
法人税等の支払額	△1,625	△1,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,328	9,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,001	△5,485
有形固定資産の売却による収入	42	404
無形固定資産の取得による支出	△411	△1,597
投資有価証券の取得による支出	△16	△15
投資有価証券の売却による収入	69	420
預け金の増減額 (△は増加)	—	△3,213
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,547	—
その他	193	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,575	△9,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,045	2,409
長期借入れによる収入	1,606	—
長期借入金の返済による支出	△6,058	△9,389
リース債務の返済による支出	△289	△105
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△99
自己株式の取得による支出	△4	△72
配当金の支払額	△1,276	△1,852
非支配株主への配当金の支払額	△93	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,160	△9,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,398	△8,965
現金及び現金同等物の期首残高	16,046	15,800
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	△16,046	—
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	1,151	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,046	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,800	6,835

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の機能別に事業を統括する部門を置き、各事業統括部門は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業統括部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「建築資材事業」、「環境資材事業」、「高機能材事業」及び「機能フィルム事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品の種類は以下の通りです。

建築資材事業	ポリカーボネート製品、採光ユニット製品、雨どい、住宅建材製品、管工機材製品、雨水貯留浸透槽製品、プラスチック看板および屋外広告物、LEDサイン、LED表示器、FRP製品、合成木材製品、防滑性ビニル長尺床材、遮音・防滑性階段用床材、内外装用化粧シート、表面材および木口材、住設機器用化粧板、防災製品（高輝度蓄光製品、軽量パネル止水板） 他
環境資材事業	農業用ビニルフィルム、農業用POフィルム、農業用関連資材、梱包用紐・ロープ、灌水チューブ、樹脂被覆カラー鉄線、樹脂被覆カラー鋼管、土木シート、水膨張性止水材、止水板、硬質樹脂板製品、大型PEタンク、プラスチック網状製品、防草シート、高耐圧ポリエチレン管、高耐圧面状排水材、上・下水道施設用覆蓋、下水道管渠リニューアル工法 他
高機能材事業	塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、その他機能樹脂プレート、複合プレート、プレート加工補助材料、各種機能樹脂切削用材料、フィルタープレス用PP製ろ過板、アセテートシート、フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ 他
機能フィルム事業	包装用熱収縮フィルム、チャック付ポリ袋、チャックテープ 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	46,772	60,478	19,519	20,169	146,941	864	147,805	—	147,805
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,081	861	136	63	2,142	—	2,142	△2,142	—
計	47,854	61,340	19,656	20,232	149,083	864	149,948	△2,142	147,805
セグメント利益	3,297	1,398	2,141	2,012	8,849	94	8,943	△579	8,363
セグメント資産	35,966	51,005	14,320	20,168	121,460	1,477	122,938	18,281	141,219
その他の項目									
(1) 減価償却費	1,588	1,403	434	1,108	4,534	305	4,840	56	4,896
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,437	997	290	884	3,610	358	3,969	—	3,969

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含みます。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

(2) セグメント資産の調整額18,281百万円の主なものは、全社資産で提出会社の現金・預金・投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	48,502	62,388	18,935	20,824	150,650	—	150,650
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	970	1,834	97	50	2,952	△2,952	—
計	49,472	64,222	19,033	20,874	153,602	△2,952	150,650
セグメント利益	3,458	1,878	1,767	1,969	9,073	6	9,080
セグメント資産	40,583	50,748	14,542	19,478	125,352	12,898	138,251
その他の項目							
(1) 減価償却費	1,415	1,199	437	1,126	4,179	354	4,533
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,035	1,978	792	1,248	7,053	376	7,430

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

(2) セグメント資産の調整額12,898百万円の主なものは、全社資産で提出会社の現金・預金・投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	700円99銭	746円42銭
1株当たり当期純利益	67円49銭	65円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,579	6,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,579	6,391
期中平均株式数(千株)	97,483	97,413

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,909	74,310
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,577	1,629
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,577)	(1,629)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,332	72,680
普通株式の発行済株式総数(千株)	97,500	97,500
普通株式の自己株式数(千株)	19	128
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	97,480	97,371

3. 当連結会計年度については、取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており(当連結会計年度66千株)、また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(当連結会計年度108千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。